

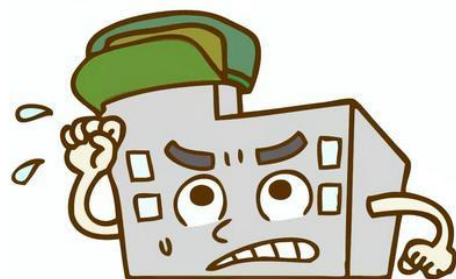
## 1. 知事の政治姿勢について

### (1) 円安・物価高騰対策

円安・物価高騰対策について伺います。

コロナ禍に加え、円安、原油物価高騰の影響で、多くの中小企業が厳しい経営環境にあります。本来であればコスト増を適正に価格転嫁することで成長への投資や賃上げの原資を生み出し、消費拡大につなげるという成長と分配の好循環を生み出すところですが、適正な価格交渉、価格転嫁ができていない上に、人手も確保できない事業者が多いのが実情です。

# 中小企業



全企業の9割以上を占める中小企業の成長こそ、日本経済再生のカギであり、これまでの効果を検証し、きめ細かい実効性ある施策を実行すべきです。

まず、長期化が懸念される円安、物価高騰の本県経済に与える影響、本県経済の状況をどのように認識しているのか、知事の見解を求めます。

次に、本県の企業倒産の現状とこれに対する知事の認識についてお示しく下さい。

今後、実質無利子・無担保のゼロゼロ融資の返済が本格的に始まりますが、返済が滞れば公費負担が増える恐れがあり、焦げ付きが懸念されます。本県の融資実績、利子補給額をお示しいただくとともに、返済の状況並びに今後の対応について、どのように考えているのか、知事の見解を求めます。

相談業務、資金繰り支援、企業体質改善、事業承継など県が有するすべての機能を充実、連携強化すると共に、市町村、商工会議所、商工会などの他の支援機関などとの連携を今まで以上に強化することが、最低限取り組まなければならない事であると考えます。

コロナの影響が未だに色濃く残り、第8波の到来が懸念される現状の中、中小企業を中心とした事業者の皆さんの事業活動継続を支えていくにあたり、知事の決意を伺います。

### 【服部知事の答弁】

#### ① 円安・物価高騰が本県経済に与える影響と本県経済の状況について

県における鉱工業生産指数を見ると、自動車生産等の回復により、このとこ

ろ上昇傾向が続いています。また、百貨店・スーパーの販売額が、10月まで13か月連続で、前年同月比プラスとなるなど家計消費も持ち直しています。

これらのことから、県経済の現状は、「緩やかに持ち直している」と判断しているところです。

企業物価については、日本銀行が発表した10月の国内企業物価指数によると、円安の影響もあり、電力・都市ガス・水道が前年同月比43.2%増となるなど幅広い分野で上昇し、全体でも9.1%増と20か月連続の増加となっています。

しかしながら、日本銀行の「企業短期経済観測調査」等によると、原材料価格の販売価格への転嫁が依然として十分進んでおらず、農林水産業や製造業をはじめ様々な分野の事業者において、経営への影響が及んでいるものと認識しています。

また、消費者物価については、総務省が発表した10月の九州の消費者物価指数によると、前年同月比で、食料は6.3%増と上昇を続け、光熱水費も8.0%増と3月の10.9%増をピークに高水準に推移しており、全体でも3.1%増と9か月連続の増加となりました。生活に不可欠な商品・サービスの価格の上昇により、県民の皆様の負担感が増してきているものと認識しています。

## ② 本県の企業倒産の現状と知事の認識について

東京商工リサーチによると、本県における倒産数は、去年は年間208件と過去50年間で最も低い水準であったが、今年1月から10月までの時点で204件と、3年ぶりに前年を上回っています。

コロナ前と比較すると、依然低い水準ではあるものの、県内中小企業においては、売上や収益の減少、融資の返済開始などに加え、エネルギー価格や物価高騰、円安などの影響により、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれています。

## ③ ゼロゼロ融資の実績と返済状況について

県制度融資における新型コロナウイルス感染症対応資金、いわゆるゼロゼロ融資の融資実績は、4万7,791件、7,805億円、これにかかる現在までの利子補給額は158億円となっています。

この資金については、既に5割を超える事業者が返済を開始しており、来年

度末までには9割近い事業者の返済が開始される見込みです。

県では、現在、この資金について、今年度末まで貸付期間10年、据置期間5年のところを、いずれも最長3年間延長できることとしています。

併せて、金融機関や保証協会に対し、事業者からの返済条件変更の相談について、柔軟な対応を行っていただくよう要請を行い、対応いただいているところです。

今後とも、経営環境の厳しい中小企業に寄り添い、その実情に応じて、円滑な資金繰りを支援してまいります。

#### ④ 事業継続を支えていく知事の決意について

中小企業は、雇用の8割を担う本県経済の原動力です。コロナ禍や原油価格・物価高騰の影響が深刻化する中で、県の中小企業支援策については、「事業継続の支援」と「危機に強い経済構造の実現」、いわば「明日につながる支援」の2つを柱に据えて取り組んでいます。

これまで、「事業継続の支援」として、

- ・プレミアム付き地域商品券の発行支援や、本県を修学旅行の行程に組み込んだ県内外の学校に対するバス代の助成、
- ・県制度融資に、保証料を全額県が負担する「物価高騰特別枠」の創設
- ・トラック運送事業者が行うエコタイヤの購入に対する助成制度の創設

「明日につながる支援」として、

- ・国の持続化補助金やものづくり補助金の上乗せ補助
- ・経営革新計画に取り組む中小企業に対する、新商品・新サービスの開発や経費削減への支援
- ・デジタル技術を活用した生産性向上に必要な設備導入に対する支援の拡充
- ・新技術・新製品の開発に対する助成や、工業技術センターにおける低コスト化製品開発促進のための機器整備

などについて、補正予算を議決いただいたところです。

これに加え、今回の12月議会では、「事業継続の支援」として、

- ・プレミアム付き地域商品券の追加発行支援
- ・県独自のプレミアム付き「福岡県版 Go To Eat」食事券の発行による飲食店支援

「明日につながる支援」として、

・インバウンド需要を県内全域に波及させるための旅行商品の造成支援などの補正予算をお願いしているところです。

このような支援策については、県内4地域の地域中小企業支援協議会のネットワークを活用し、中小企業に対する周知を徹底するとともに、各支援機関が連携して、伴走型で支援を行ってまいります。

今後とも、厳しい経営環境にある県内中小企業の事業継続と更なる成長発展に向けて、しっかりと取り組んでまいります。